

○一人の女性が  
一生の間に産む  
子どもの数

1.29

## 京都市男女共同参画推進課より

京都市では、京都市男女共同参画推進条例を2003（平成15）年12月26日に制定しました。

この条例は、京都において、男女が互いに人権を尊重しつつ、協力し合い、その個性と能力を発揮できる男女共同参画社会づくりを進めるための新たな指針となるものです。

家族ひとりひとりの生き方を尊重するとともに、家族みんなが協力し合い、支え合うことが大切であると条例はうたっています。

この「男女共同参画通信」では、身近なことから男女共同参画社会について考えられるよう、グラフや数字を用いて分かりやすく分析してみたいと思います。

さて、創刊号「女性が一生の間に産む子どもの数」をお読みになられた感想はいかがでしたか？

市民・事業者の皆さんと京都市が力を合わせて、条例を推進し、共に心豊かに暮らせるようにしたいものです。

## ウイングス京都より



### 論争・少子化日本

川本 敏（編） 中央公論新社

○請求記号 34/カ

進行する少子化について、様々な立場から述べられた論文を集めることで、その本質、現状、原因、影響、対応が立体的に把握できるよう編集されている。出生率低下の背景、考えられる対策についても答えは1つではないことがわかる。



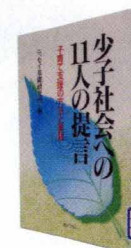
### 子どもという価値

少子化時代の女性の心理

柏木 恵子 著 中公新書

○請求番号 34/カ

親にとって子どもが価値ある存在であることは本当に疑いようもないことなのか。子どもを産み育てることが「選択される」時代になり、親、特に女性の心理が人口現象を左右する一因にもなっている。人口問題とは一見縁遠い心理学の立場から少子化を読み解いていく。



### 少子社会への11人の提言

子育て支援の方法と実践

ニッセイ基礎研究所（編）ぎょうせい

○請求番号 34/ニ

少子化社会の概説と、地域での子育て支援の具体例などから、男女共同参画の視点を盛り込むことの重要性を示すものである。

### ジェンダーと家族

第2巻 少子化・高齢化時代の家族

出演=船橋 恵子（桜美林大学国際学部助教授）ジェムコ

○請求番号 V05/2

ジェンダーと家族について、NWECC（国立女性教育会館）で行われた講演を収録したビデオ2本のうち、少子高齢化社会の中の家族の巻。男女が共に働きながら、家庭生活も作り上げていくなかで望まれる社会支援等を考えていく。53分。

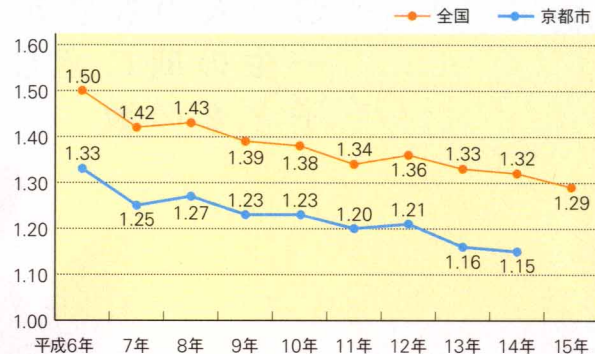


京都市文化市民局  
共同参画社会推進部男女共同参画推進課  
〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る  
Tel.075-222-3091 Fax.075-222-3223  
<http://www.city.kyoto.jp/bunshi/danjo>

財団法人京都市女性協会  
〒604-8147 京都市中京区東洞院通六角下る御射山町262  
Tel.075-212-7470 Fax.075-212-7460  
<http://www.wings-kyoto.jp>



全国及び京都市の合計特殊出生率の推移



資料: 厚生労働省, 総合企画局

## 一人の女性が 一生の間に 産む子どもの数

は「合計特殊出生率」といって、毎年、その数値が発表されています。これは、15歳から49歳までの女性の年齢別の出生率を合計したもので、6月に発表された平成15年の「合計特殊出生率」は1・29でした。つまり、15歳から49歳までの女性が、一生の間に産む子どもの数を平均すると、1・29になるといふことを意味します。

一方、京都市の数値をみてみると、平成14年は国を大きく下回る1・15でした。過去の推移をみると、ここ2年間減少しており、平成14年の1・15が過去最低になっています。平成15年の数値はまだ発表されていませんが、無関心ではいられません。

子どもを何人産むかということとは、あくまでもそのカップルの問題であり、周囲の人がとやかく言えるようなことではありません。「合計特殊出生率」という統計を通して、近年、一人の女性が一生の間に産む子どもの数が減ってきているということを知るだけです。しかし、このことを男女共同参画の視点で考えてみるとどうなるでしょうか。

子どもを育てるなかで得られる喜びや楽しみはたくさんあるのですが、実際にはお金も時間もかかるし、気持ちも体もくたくたになることがあります。大切なことは、そういった子育てに関わるすべてのことを男女で分かち合うことだと思います。男性には「仕事が忙しくて疲れている」といった理由もあるでしょうが、女性に育児や家事を任せっきりにされているとしたら、女性も疲れてしまうでしょう。

一人の女性が一生の間に産む子どもの数が減ってきている背景に、女性ばかりが疲れてしまうような現状があるとしたら、子育て支援や仕事と育児の両立支援を社会でどのように進めていけばいいのか、そして男女で協力して子育てをするためにはどのようにしたらいいのかについて、みんなで考える必要があるのではないのでしょうか。

○参考資料

【京都市統計資料】No.390 平成14年2月  
 【京都市統計資料】No.402 平成15年2月  
 【京都市統計資料】No.414 平成16年2月